

財政検証結果・オプション試算—全国紙の社説をめぐって

去る7月3日、5年に1度の年金財政検証結果と改正に向けたオプション試算が公表された。これを踏まえ、今後、年末の意見の取りまとめに向けて年金部会の審議が行われ、来年の通常国会に改正法案が提出される。この半年は年金論議が熱くなる「年金の季節」だ。が、いつもと違って、それほど大きな政治的な対立点はないようで、解散総選挙があったとしても、年金は争点にならないのではないかと。

財政検証結果は前回に比べると総じて改善。最終の所得代替率は、4つの経済シナリオのうち3つが確保すべき50%を上回った。前回以降、高齢者や女性の労働参加が進み、積立金の運用も良好であった。人口の将来推計では、出生率が低下し少子化は進むものの、外国人の入国超過数が増える結果、高齢化率は前回推計とほとんど変わらない。これらの足元の実績等を踏まえた見通しでは、4つの経済シナリオのうち3つ目の過去30年投影ケース（実質経済成長率▲0.1%）においても所得代替率50%を確保することができる。

この財政検証結果とオプション試算をどう受け止めるか。7月4～5日の全国紙の社説では、「年金財政検証—楽観を排し不断の改革を」（朝日）、「年金は甘い見通しに頼らず改革進めよ」（日経）など、政府に厳しい姿勢を求めるものが支配的であった。足元の出生動向が将来推計（中位）を大きく下回っているほか、「高齢者や女性の労働参加がさらに進むかは定かでない。制度の持続可能性が外国人労働者頼りでは心もとない。積立金の運用は逆に大幅に減るリスクもはらんでいる」（産経）など、警鐘を鳴らす。

一定の制度改革を仮定したオプション試算の内容は、被用者保険のさらなる適用拡大、基礎年金の拠出期間の45年への延長と給付増額、マクロ経済スライドの調整期間の一致、在職老齢年金制度の見直し、標準報酬月額の上限引上げ、参考推計としてのマクロ経済スライドの名目下限措置の撤廃による効果、であった。

このうち基礎年金の拠出期間延長・給付増額については、所得代替率の改善効果が最も期待できるにもかかわらず、厚生労働省は早々と見送りの方針を打ち出した。保険料負担増に対する野党やネット上の批判にとどまらず、報道によれば与党からも先送りの要請があったようだ。7月3日の年金部会では、橋本前年金局長から財政検証結果が改善されたことを見送りを許容できるのではないかとという説明があった。これに対しては、「そんな姿勢で改革が進められるのか、大いに疑問だ」（朝日）など、社説は厳しい批判のオンパレードだ。

その他の事項については、見直しの方向性に異論を差し挟む社説はなかった。それどころか、基礎年金の底上げに伴う国庫負担増についても「消費増税を含め負担増の議論からに逃げるべきではない」（毎日）という注文があった。これらはいずれも弱気になりがちな厚生労働省の背中を後押しするものだ。時代の変化であろう。

年金をめぐる近年のマスメディアの報道は、詳細にわたる丁寧な解説記事が多い。年金制度の現状や問題の所在、改正に向けた論点等について、幅広く情報を提供し、国民的理解を深めようとする姿勢には好感が持てる。

山崎 泰彦（やまさき・やすひこ） 神奈川県立保健福祉大学名誉教授

1945年生まれ。社会保障研究所、上智大学、神奈川県立保健福祉大学を経て、2011年より現職。社会保障審議会委員、社会保障制度改革国民会議委員、社会保障制度改革推進会議委員等を歴任。著書に『社会保障・税一体改革の十年』（社会保険出版社、2021年）など。

